

貸 借 対 照 表

(令和 8年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流 動 資 産	187,351,652	流 動 負 債	141,341,698
現金及び預金	13,979,320	未払金	46,492,442
未収運賃	13,482,040	未払費用	31,478,634
未収金	119,845,507	未払消費税等	10,001,143
短期貸付金	35,526,469	未払法人税等	184,780
貯蔵品	3,705,761	預り連絡運賃	3,165,341
前払費用	19,668	預り金	69,144
その他の流動資産	792,887	前受運賃	29,483,214
固 定 資 産	9,252,014	賞与引当金	20,467,000
鉄道事業固定資産	2,051,247	負 債 合 計	141,341,698
有形固定資産	2,051,247	(純資産の部)	
構築物	1,130,730	株 主 資 本	55,261,968
工具器具備品	920,517	資本金	50,000,000
投資その他の資産	7,200,767	利益剰余金	5,261,968
長期前払費用	14,767	その他利益剰余金	5,261,968
繰延税金資産	7,186,000	繰越利益剰余金	5,261,968
		純 資 産 合 計	55,261,968
資 産 合 計	196,603,666	負 債 ・ 純 資 産 合 計	196,603,666

当期純損失△447,132 円

「個別注記表」

個別注記表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産

定率法を採用しています。なお、令和2年11月以後に取得した構築物については、定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末の発行済株式の種類および総数

普通株式

1,000株